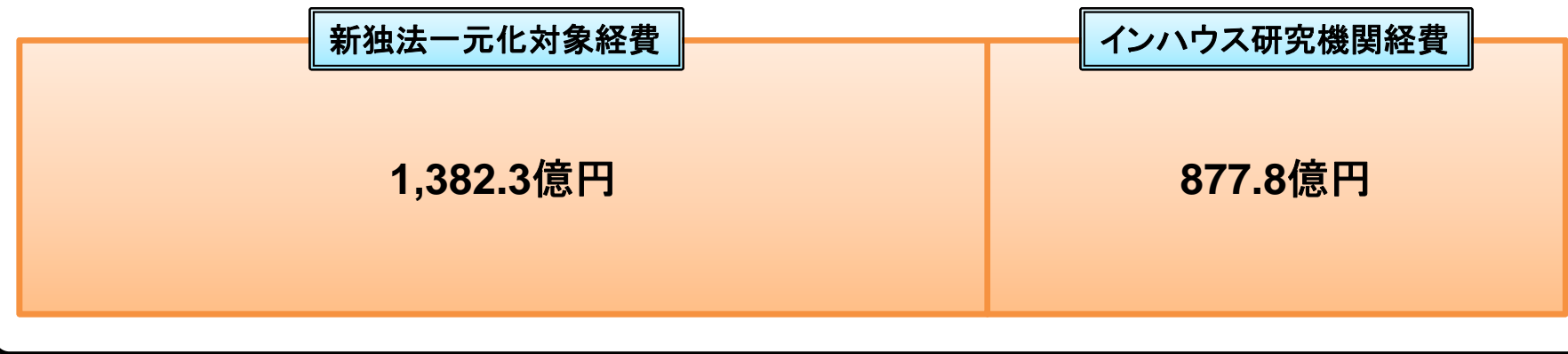


健康・医療戦略フォローアップイメージ図

健康・医療戦略関連予算概算要求額 3,797.2億円

医療分野の研究開発関連予算 2,260.0億円



その他健康・医療戦略関連予算 1,537.2億円

<p>新技術の創出 2.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒト幹細胞情報化推進事業 1.1億円 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業 0.5億円 医療機器国際標準化戦略推進事業 0.5億円 革新的医療機器相談承認申請支援事業 0.3億円 <p>等</p>	<p>新サービスの創出 1250.3億円</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートウェルネス住宅等推進事業 375.0億円 環境・ストック活用推進事業 228.7億円 地域居住機能再生推進事業 250.0億円 民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業 100.0億円 <p>等</p>	<p>新技術・サービスの基盤構築 242.1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 76.2億円 レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業の立ち上げ支援事業 43.4億円 保健事業の効果的な実施推進支援事業 15.8億円 スマートプラチナ社会構築事業(一部) 15.0億円 <p>等</p>	<p>医療技術・サービスの国際展開 42.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器・サービス国際化推進事業 15.0億円 開発途上国向け医薬品研究事業開発支援事業 14.0億円 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 5.0億円 医療の国際展開の推進事業 3.8億円 <p>等</p>
--	---	--	--

※ 全体および各分野の合計額には、内数の事業の金額は含まれていない。なお、精査により計数に異動が生じる場合がある。

健康・医療戦略フォローアップ

平成26年度健康・医療戦略関連予算概算要求額 全府省合計 3,797.2億円

<主な取組>

【総務省】	32.2億円	【厚生労働省】(つづき)	
○ スマートプラチナ社会構築事業	15.0億円 (一部)	○ 再生医療実用化研究事業	29.8億円
○ 被災地域情報化推進事業	6.8億円 (一部)	○ 再生医療実用化研究実施拠点整備事業	9.0億円
【外務省】	7.0億円	○ NCバイオバンク事業	11.1億円
○ 開発途上国向け医薬品研究事業開発支援事業	7.0億円	○ NC治験・臨床研究体制整備	42.3億円
【文部科学省】	974.5億円	○ 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金(競争的資金以外)	28.4億円 (一部)
○ 次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム	95.3億円	○ 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金(競争的資金)	28.5億円
○ 脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	79.9億円	○ 先端的基盤開発研究経費	24.0億円 (一部)
○ 分子イメージング研究戦略推進プログラム	8.0億円	○ 臨床応用基盤研究経費	34.8億円 (一部)
○ 感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	22.3億円	○ 審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化	8.6億円
○ 再生医療実現拠点ネットワークプログラム	89.9億円	○ 国産医療機器創出促進基盤整備等事業及び医療機器研究開発促進支援ネットワーク整備事業	20.5億円
○ 橋渡し研究加速ネットワークプログラム	87.7億円	○ 先端的基盤開発研究経費	13.4億円 (一部)
○ オーダーメイド医療の実現プログラム	31.9億円	○ 薬事法改正法案の早期成立	—
○ 東北メディカル・メガバンク	42.3億円	○ 再生医療等安全性確保法案の早期成立	—
○ 独立行政法人理化学研究所健康・医療フロンティアプロジェクト(創薬支援ネットワークの強化)	46.5億円 (一部)	○ ICTを活用した地域医療ネットワーク事業	2.3億円
○ 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	38.9億円	○ 介護・医療関連情報の「見える化」の推進事業	8.2億円
○ 革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発	15.0億円	○ 医療の国際展開の推進事業	3.8億円
○ 独立行政法人科学技術振興機構が実施する医療分野の研究開発	14.1億円 (一部)	○ 開発途上国向け医薬品研究事業開発支援事業	7.0億円
○ 高度医療人材の養成と大学病院の機能強化	76.2億円	【経済産業省】	317.6億円
○ ライフサイエンスデータベース統合推進事業	16.1億円	○ 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	43.0億円
【厚生労働省】	1,249.7億円	○ 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	25.0億円
○ 革新的がん医療実用化プログラム	86.6億円	○ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	60.0億円
○ 長寿・障害研究開発経費	9.0億円 (一部)	○ 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(ライフ関係)	84.4億円
○ 国立感染症研究所	20.1億円 (一部)	○ 医工連携事業化推進事業	45.5億円
○ 感染症対策総合研究	17.9億円 (一部)	○ 健康寿命延伸産業創出推進事業	10.0億円
○ 生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業	83.2億円 (一部)	○ 医療機器・サービス国際化推進事業	15.0億円
○ 臨床研究中核病院整備事業	33.9億円	【国土交通省】	1,153.7億円
○ 日本版NIH臨床研究治験支援事業	22.1億円	○ スマートウェルネス住宅等推進事業	375.0億円
○ 臨床応用基盤研究経費	17.4億円	【環境省】	59.8億円
		○ 子どもの健康と環境に関する全国調査	59.8億円

※ 全府省および各省の合計額には、内数の事業の金額は含まれていない。なお、精査により計数に異動が生じる場合がある。

主な取組の概要(分野別)

事業名	事業概要	平成25年度 予算額(千円)	平成25年度 の主な取組み	平成26年度 概算要求額(千円)	平成26年度 の主な取組み
1. 新技術の創出(研究開発、実用化)					
ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト					
次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム(文部科学省)	日本の優れた基礎研究で得られた成果を実用化に結び付けるため、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の試験等に利用可能な化合物等の研究を推進する。	3,628,973	革新的がん医療シーズ育成グループ及びがん臨床シーズ育成グループにおいて、診断・治療薬の試験等に利用可能な化合物等の研究を実施中。	9,528,973	引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、平成26年度では、新薬候補化合物(シーズ)の育成を加速させるため、既設領域である「革新的がん医療シーズ育成領域」及び「がん臨床シーズ育成領域」の分野を拡充する。また、これまで育成してきたシーズが実際に生体内で機能を示すための仕組み(薬剤伝達システム)などの創薬基盤技術、及び再生医療技術・分子イメージング技術など異分野の先端技術を融合した研究に着手する。さらに、次代を担う若手研究者の育成を強化する。
革新的がん医療実用化プログラム(厚生労働省)	革新的ながん医療の実用化をめざした研究の推進	5,440,756	第3次対がん10か年総合戦略(平成16~25年度)に基づき、がんの本態解明の研究とその成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチの推進、革新的な予防法の開発、革新的な診断・治療法の開発、がんの実態把握と情報・診断技術の発信・普及をめざした研究開発等に戦略的に取り組んできた。	8,663,956	がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)に基づき策定される新たながん研究戦略に鑑み、関係省庁の所管する研究関連事業の有機連携のもと、予防・診断・治療等、がん医療の実用化をめざした研究を強力に推進する。
未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経済産業省)(一部)	我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先進的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知症診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援。	-	-	2,951,997	がんの早期・高精度診断および患者の負担を軽減した治療の実現に向けて、遺伝子情報を利用した診断装置や低侵襲ロボット等の医療機器の開発、最適な治療方法を策定するシステムの開発等を行う。
脳とこころの健康大国プロジェクト					
脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(文部科学省)	高齢化、多様化、複雑化が進む現代社会が直面する様々な課題の克服に向けて、脳科学に対する社会からの期待が高まっている。このような状況の中、脳科学委員会における議論を踏まえ、『社会に貢献する脳科学』の実現を目指し、脳科学研究を戦略的に推進している。	3,488,469	社会的行動を支える脳基盤の計測・支援技術の開発(課題D)の他、3つの課題について継続実施。これらに加えて、今年度よりブレインマンインターフェース(BMI)の臨床応用につながる研究開発(BMI技術)、脳科学研究の共通基盤となる霊長類モデル動物の創出・普及体制の整備(霊長類モデル)について、採択課題を決定。	7,988,469	欧米が相次いで脳科学研究の大型プロジェクトを立ち上げる中、既存の脳科学研究戦略推進プログラムの課題の実施に加え、平成26年度から「脳機能ネットワークの全容解明」という目標を掲げ、オールジャパン体制で脳科学研究を加速させることにより、世界に先駆けた精神・神経疾患の克服や情報処理理論の高度化につなげるための基盤を構築する。
分子イメージング研究戦略推進プログラム(文部科学省)(一部)	分子イメージング技術を医療へ応用すべく、創薬候補物質探索拠点・PET疾患診断研究拠点と、大学・病院・企業等の連携により構成される研究体制を構築し、技術の実証に向けた共同研究開発を実施する。	256,380	臨床応用に必要な4つのPOC(Proof of concept:基礎研究で得られた治療学的コンセプトの証拠)取得に向け、分子イメージング技術の実証に向けた共同研究を実施。	553,414	引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、平成26年度では、生活習慣病等に関する新たなブロープ候補の導入、及び分子イメージング技術を活かしたヒトでの薬物動態モニタリングの確立等に関する研究開発を行う。
長寿・障害研究開発経費(厚生労働省)(一部)	うつ病、統合失調症等の精神疾患について、脳機能画像や採血検査等を用いた客観的な診断法や、病態メカニズムに基づく治療法の開発を行い、精神疾患に関する客観的・効果的な診断・治療法の実用化を推進する。	696,070	医療・福祉の両分野が連携した総合的な認知症対策を推進するため、「実態把握」「予防」「診断」「治療」「ケア」という複合的な観点に立った研究事業を推進する。	900,114	うつ病、統合失調症等の精神疾患について、脳機能画像や採血検査等を用いた客観的な診断法や、病態メカニズムに基づく治療法の開発を行い、精神疾患に関する客観的・効果的な診断・治療法の実用化を推進する。また、医療・福祉の連携による総合的な視点をもち、認知症の有効な予防法、診断法、治療法、ケア手法の開発、確立、標準化を目指す研究事業を推進する。
未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経済産業省)(一部)	我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先進的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知症診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援。	-	-	370,000	高齢化社会の進展により重要課題となりつつある「認知症」の克服に向けて、高機能MRIや分子イメージング等によって撮像した脳画像の解析・診断技術の高度化や、これらをバイオマーカーや臨床データ等と結びつけた、世界標準となる診断法の開発を行う。
新興・再興感染症制御プロジェクト					
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(文部科学省)	第1期に整備したアジア・アフリカの8か国13か所の拠点を活用して、感染症対策に資する研究開発の推進を集中的・継続的に実施し、基礎的知見の更なる集積、人材育成等を推進するとともに、従来拠点ごとに行われていた研究について、共通の課題ごとに拠点間の連携研究体制を構築するとともに、広く国内関係機関の参加も得て研究を進め、疾患・テーマ別の研究推進体制(研究コンソーシアム)を構築する。	1,719,294	各拠点において感染症対策に資する研究開発、人材育成等を実施中。また、今年度実施することとしていた、拠点間連携研究体制を構築し、連携研究を推進している。	2,233,799	引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、平成26年度では、インフルエンザ研究、 Dengue熱研究及びコレラ菌研究について強化する。
国立感染症研究所(厚生労働省)(一部)	感染症にかかる基礎・応用研究、感染症のレファレンス、感染症のサーベイランス、生物学的製剤の国家検定・検査、国際協力、研修	1,829,751	感染症にかかる基礎・応用研究、感染症のレファレンス、感染症のサーベイランス、生物学的製剤の国家検定・検査、国際協力、研修を実施する。	2,011,645	引き続き感染症にかかる基礎・応用研究、感染症のレファレンス、感染症のサーベイランス、生物学的製剤の国家検定・検査、国際協力、研修を実施する予定。
感染症対策総合研究(厚生労働省)(一部)	新型インフルエンザやエイズ等の感染症に対して、サーベイランス等の感染症対策全体の基盤整備や診断・予防・治療法の確立に向けた研究を実施している。	1,683,717	新型インフルエンザやエイズ等の感染症に対して、サーベイランス等の感染症対策全体の基盤整備や診断・予防・治療法の確立に向けた研究を実施している。	1,785,739	引き続き新型インフルエンザやエイズ等の感染症に対する基盤的な研究及び診断・予防・治療法の確立に向けた研究を実施する。また、特に次世代ワクチンやエイズ予防ワクチン等の開発を推進していく予定。
難病克服プロジェクト					
再生医療実現拠点ネットワークプログラム(文部科学省)(一部)	京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。	800,000	実施機関を選定し、再生医療研究を推進するとともに、疾患特異的iPS細胞の樹立を進め、創薬に向けた取組を実施してきたところ。年度末に向けて、引き続きiPS細胞等を用いた再生医療・創薬を推進するための取組を実施する。	1,050,000	引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、疾患特異的iPS細胞を用いた創薬を推進するための取組のさらなる充実を図る。
生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業(厚生労働省)(一部)	現在治療法がなく患者数の少ない疾患に対する全国規模の研究を進め、病態解明、治療法の開発を行う。特に、国際連携・協力のもと、創薬等の治療方法の開発・実用化を目指す研究を推進する。	7,145,391	(生活習慣病)多くの生活習慣病の病態に共通して慢性炎症が関与している点に着目し、慢性炎症や線維化の制御に有効な革新的治療薬の開発や、その効果指標となる分子イメージング技術等の新たなバイオマーカーの開発に係るシーズを創出することを目指し、研究を進めている。 (難治性疾患)原因が不明で、根本的な治療法が確立しておらず、かつ後遺症を残す恐れが少なくない難治性疾患に対して、病態解明及び新たな治療法の開発を促進する。	8,320,978	(生活習慣病)生活習慣病の病態解明、革新的診断薬・治療薬の開発、新たな予防・診断・治療・保健指導の方法の開発、社会環境の改善等に関わる重要な課題について、引き続き研究を推進し、健康寿命延伸産業や医療関連産業の拡大を図り、以て健康寿命の延伸を目指す。 (難治性疾患)希少・難治性疾患(難病)については、その克服を目指すため、全国規模のデータベースを使用し、患者数が希少ゆえに研究が進まない分野において、病態解明、新規治療薬の開発、既存薬剤の適応拡大等を推進する。

革新的医療技術創出拠点プロジェクト					
橋渡し研究加速ネットワークプログラム(文部科学省)	大学等発の有望な基礎研究成果の臨床応用・実用化を加速し、我が国発の革新的な医薬品・医療機器等を効率的・効果的に創出することを目指し、全国7カ所の橋渡し研究支援拠点のシーズ育成能力等の機能やネットワークを強化する。	2,966,991	今年度も支援シーズ数を拡充し、シーズ育成能力等の機能強化やネットワークの強化に向けた取組を行ってきたところ。年度末に向けてさらなるネットワークの強化等に向けた取組を引き続き行う予定。	8,766,991	厚生労働省の臨床研究中核病院整備事業等と一体化することにより、全国の拠点において、アカデミア等における革新的な基礎研究成果を一気通貫に実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制を整備し、革新的な医薬品・医療機器を持続的にかつより多く創出することを目指す。
臨床研究中核病院整備事業(厚生労働省)	国際水準の質の高い臨床研究等の中心的役割を担う、臨床研究中核病院の整備と、基礎から実用化まで切れ目ない支援を実施することにより、医薬品等の実用化に繋がるシーズ数の増加や実用化までのスピードアップを促進するための医療機関に対する研究体制の整備等を行う事業。	2,155,890	平成24年度に臨床研究中核病院として選定した5施設について引き続き整備を進めている。また、平成25年度に新たに5施設選定し、整備を進めている。	3,386,985	臨床研究中核病院において、実用化までのスピードアップ等を図るために必要な体制の整備を引き続き進める。
日本版NIH臨床研究治験支援事業(厚生労働省)	基礎から実用化まで切れ目ない支援を実施することにより、医薬品等の実用化に繋がるシーズ数の増加や実用化までのスピードアップを促進するための医療機関に対する研究体制の整備等を行う事業(平成25年度は、早期・探索的臨床試験拠点整備事業と日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業を実施しているが、平成26年度は、これらを一体化して予算要求している。)	1,245,061	平成23年度に早期・探索的臨床試験拠点として選定した5施設について、引き続き整備を進めている。また、平成24年度に日本主導型グローバル臨床研究拠点として選定した2施設について、引き続き整備を進めている。	2,212,937	引き続き早期・探索的臨床試験拠点及び日本主導型グローバル臨床研究拠点の整備を進める。また、臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点において、実用化までのスピードアップを促進するための体制を強化するために、ARO(Academic Research Organization)機能の強化を図るとともに、臨床研究の質の向上、被験者保護の充実のために必要な体制の強化を図る。
臨床応用基盤研究経費(早期探索的・国際水準臨床研究経費)(厚生労働省)	臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点の研究を支援する。	1,427,165	臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点の研究を支援する。	1,743,431	引き続き臨床研究中核病院及び早期・探索的臨床試験拠点の研究を支援する。
再生医療の実現化ハイウェイ構想					
再生医療実現拠点ネットワークプログラム(文部科学省)(再掲)	京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。	8,993,067	実施機関を選定し、再生医療研究を推進するとともに、疾患特異的iPS細胞の樹立を進め、創薬に向けた取組を実施してきたところ。年度末に向けて、引き続きiPS細胞等を用いた再生医療・創薬を推進するための取組を実施する。	8,993,067	臨床応用を見据えた研究を推進する等、引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、関係省庁とさらなる密接な情報交換を行う等により、iPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。
先端的基盤開発研究経費(再生医療実用化研究事業)(厚生労働省)	再生医療を実用化につなげるための研究を支援する。	2,130,537	再生医療を実用化につなげるための研究を支援する。	2,982,142	引き続き再生医療を実用化につなげるための研究を支援する。
再生医療実用化研究実施拠点整備事業(厚生労働省)	再生医療の実用化のための研究実施拠点を整備する。	-	-	904,616	再生医療の実用化のための研究実施拠点を整備する。
再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(経済産業省)	個々の再生医療製品に特有となる安全性、有効性に関する試験項目を明確にし、必要な評価手法を開発する。また、当該評価手法を活用し、iPS細胞等を高品質かつ大量に培養するための周辺技術を開発する。	-	-	2,500,000	・個々の再生医療製品に特有となる安全性、有効性に関する試験項目を明確にし、必要な評価手法を開発する。 ・当該評価手法に対応したiPS細胞等を高品質かつ大量に培養するための周辺技術を開発し、これら技術の国際標準化を推進する。
未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経済産業省)(一部)(再掲)	我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先端的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知症診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援する。	-	-	978,003	iPS細胞や各種の細胞等を利用した再生医療の迅速な実現に寄与するため、再生医療と医療機器の融合を図るための、幹細胞を体内で有効に機能させるためのデバイス等の開発を行う。
疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト					
オーダーメイド医療の実現プログラム(文部科学省)	第1期事業(平成15年度～平成19年度)で収集した、世界最大規模の約30万症例の血液サンプル、DNA、臨床情報等(バイオバンク・ジャパン)を活用し、発がん、生活習慣病リスクに関連する疾患関連遺伝子・薬剤関連遺伝子の同定や、発症リスクに関連する遺伝子の特定や副作用の個人差に関する研究の推進により、これらの成果を予防・診断・治療への展開に繋げる。	1,429,683	今年度実施する新規の疾患・薬剤関連遺伝子の同定に向け、現在までに8万例以上のSNP解析を行った。より詳細なゲノム解析を行うため、全ゲノムシークエンス解析を実施している。	3,187,454	引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、平成26年度では、オーダーメイド医療の実現を加速するために、大規模全ゲノムシークエンス解析の基盤を強化し、日本人の全ゲノム多様性データベースの構築を加速化する。また、6つの国立高度専門医療研究センター(NC)と連携し、NCで採取・保存されている生体試料の臨床情報を補完的にデータベース化するとともに、臨床研究・治験体制の整備強化を図る。
東北メディカル・メガバンク計画(文部科学省)	宮城県及び岩手県を中心とした被災地の住民を対象として健康調査を実施するとともに、協力者の生体試料、健康情報、診療情報等を収集して15万人規模のバイオバンクを構築し、ゲノム情報等と併せて解析することにより、東北発の個別化医療等の基盤を形成し、創薬等の新たな産業の創出を目指す。	4,234,516	宮城県及び岩手県において地域住民の健康調査を開始。また、収集した生体試料等を用いた解析研究についても順次開始。	4,234,516	平成25年度に引き続き、被災地における健康調査及び収集した生体試料、健康情報等を用いた解析研究を実施し、東北発の個別化医療等の基盤を形成し、創薬等の新たな産業の創出を目指す。
NC/バイオバンク事業(厚生労働省)	政府全体のゲノム医療実現に向けた取り組みにおいて、主として特定の疾患群の治療を対象とした病院と治療技術の実用化に軸足を置いた研究所を併設しているNCの特長を活かし、患者の生体試料と詳細な臨床情報を効率的に収集・管理し、企業等と共同で個別化医療や治療薬の開発を推進する。今後、企業等への生体試料の提供のルール等についても検討する。	1,106,933	1)バイオリソースの蓄積事業: 生体試料等の収集と保管を行ってきた。 (実績:約8万検体の生体試料を収集) 2)遺伝子情報解析・臨床活用に関する研究事業: 収集した生体試料の解析研究を行ってきた。 (実績:337本の研究論文を発表 ・企業等との共同研究を通じて約6,400検体の試料を提供) 3)臨床プラットフォーム構築事業: 各NCにおいて、電子カルテ情報等と生体試料情報を結合し、6NC共通フォーマットのデータベース整備を行ってきた。 (実績:各NCに臨床プラットフォームを整備) 4)セントラルバンク構築事業: 国立国際医療研究センターにセントラルバンクを設置し、各NCの臨床プラットフォームと接続のうえ中央カタログデータベースを構築するとともに、外部との共同研究窓口等としての機能を実施してきている。 (実績:HPでカタログデータベースを公開)	1,106,933	NCとバイオバンクジャパン(BBJ)で以下のような連携を図り、ゲノム医療の早期実用化を推進する。 1)生体試料情報の共通化及び補完 NC/バイオバンクとBBJの生体試料にかかる患者情報の収集項目を共通化することで、データの補完と相互利用を可能とする。 2)共同研究の推進 (例)がん関連遺伝子を用いた、NCとBBJの共同研究 ①BBJで臨床応用可能ながん関連遺伝子を選定 ②NCで対象患者のエントリー、腫瘍・血液と臨床情報を収集 ③BBJで遺伝子等を解析 ④NCで有用性を検討 ⑤BBJとNCで、さらなる事例の解析による検証とデータの裏付けを行い、新規治療法、分子標的薬の開発等、を目指す。
NC治験・臨床研究体制整備(厚生労働省)	日本再興戦略において政府方針として示された「国際水準の質の高い臨床研究・治験が確実に実施される仕組みを構築」を、スピード感をもって実施するには、主として特定の疾患群の治療を対象とした病院と治療技術の実用化に軸足を置いた研究所を併設し、かつ自ら症例集積が可能な機能をもつNCの治験・臨床研究体制を整備することで、臨床研究から治験まで一貫して実施できる体制が整うとともに、ゲノム医療の早期実用化に向けた臨床研究等も実施できることから、有効である。	-	-	4,226,561	NCにおける体制を強化し、企業等からの治験・臨床研究をスピード感をもって実施していく。

医薬品創出の基盤強化に向けて					
独立行政法人理化学研究所健康・医療フロンティアプロジェクト(文部科学省)(一部)	理化学研究所において多様な基礎研究を実施してきた中で培われたポテンシャルを活かし、国家的・社会的ニーズの高い取組を支えるための基礎・基盤研究を実施する。具体的には、医薬基盤研究所・産業技術総合研究所等の連携による「創薬支援ネットワーク」の強化、再生医療に向けた基盤研究の推進、疾患克服に向けた研究の推進に取組む。	1,204,880	創薬支援に関しては、今年度実施予定の35テーマの推進に向けた取組を行うとともに、関連技術開発を推進する予定。 ※平成25年度は、脳科学総合研究、発生・再生科学総合研究、統合生命医学研究、バイオリソース、ライフサイエンス技術基盤研究、創薬・先制医療に関する連携事業、それぞれの事業において実施中。	4,654,035	平成26年度からは各事業の医療に関連する取組を「健康・医療」フロンティアプロジェクトとして集約していく予定。
創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業(文部科学省)	我が国の優れた基礎研究の成果を医薬品等としての実用化につなげるために、創薬等のライフサイエンス研究に資する高度な技術や施設等を共有する創薬・医療技術支援基盤を構築して、大学・研究機関等による創薬等の研究を支援する。	3,121,638	今年度実施することとしている支援体制の充実と支援課題申請受付・採択を行い支援を実施しているところ。年度末に向けてさらに広報活動などにより支援先拡大を行う予定。	3,893,380	引き続き平成25年度を取組を進めるとともに、解析拠点に高度なゲノム解析技術を取り入れ、解析、制御、情報の各拠点で、それぞれ前年度までに実施した施設整備や高度化研究の成果を積極的に外部研究者等の支援に活用する。
革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発(文部科学省)	我が国の強みであるケミカルバイオロジーや計算科学、糖鎖工学等を融合し、バイオ医薬品における製薬企業が抱える技術的課題を解決するとともに世界初の次世代技術を創出し、5年以内に企業等への技術移転を目指す。	-	-	1,500,000	大学等の研究機関に対し公募・採択を行い、次世代バイオ医薬品技術開発の推進を開始する。
独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金(競争的資金以外)(厚生労働省)(一部)	医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究の実施等	440,284	医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究等を実施する。	2,842,712	引き続き、医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究等を実施する。
独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金(競争的資金)(厚生労働省)	難病・希少疾病など研究開発上のリスクが高く、企業の主体的な研究開発が進みにくい領域や、革新的な技術・手法を用いる先駆的な研究を支援する。	2,846,964	難病・希少疾病など研究開発上のリスクが高く、企業の主体的な研究開発が進みにくい領域や、革新的な技術・手法を用いる先駆的な研究を支援する。	2,846,964	引き続き、難病・希少疾病など研究開発上のリスクが高く、企業の主体的な研究開発が進みにくい領域や、革新的な技術・手法を用いる先駆的な研究を支援する。
先端的基盤開発研究経費(創薬基盤推進研究経費)(厚生労働省)	革新的医薬品等の創出のための基盤となる研究を支援する。	2,705,281	革新的医薬品等の創出のための基盤となる研究を支援する。	2,400,000	引き続き革新的医薬品等の創出のための基盤となる研究を支援する。
臨床応用基盤研究経費(医療技術実用化総合研究経費(臨床研究・治験推進研究))(厚生労働省)	質の高い臨床研究及び医師主導治験を支援する。	3,478,932	質の高い臨床研究及び医師主導治験を支援する。	3,478,932	引き続き質の高い臨床研究及び医師主導治験を支援する。
次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(経済産業省)	次世代治療・診断の実現のため、疾患層別/個別化や早期診断のための低侵襲サンプリング診断マーカーの開発、層別/個別化された疾患に対する奏効率の高い医薬品を創出するための低コスト創薬技術の開発、創出された医薬品を安定、高品質かつ低コストで製造する技術の開発を行う。	-	-	6,000,000	・バイオバンクを活用した大規模な血液マイクロRNAの網羅的解析と、核酸分析基盤技術やデータ解析基盤技術、低侵襲サンプル診断ツールを開発する。 ・抗体医薬等のバイオ医薬品の生産技術、遺伝子自動合成・制御技術を利用した生産性向上技術、バイオ医薬品精製技術、特性・品質解析技術の各要素技術を融合し、革新的製造技術を開発する。 ・創薬標的探索フェーズにおいて、がん特異的な後天的ゲノム修飾等の新規創薬標的を解析する技術を開発する。 ・創薬標的探索フェーズで発見された創薬標的の立体構造データと、天然化合物ライブラリに含まれる化合物のデータを活用して、コンピュータ内で結合シミュレーションを行う技術やソフトウェアを開発する。
独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(経済産業省)(一部、推計額)	独立行政法人産業技術総合研究所が業務を実施するために交付するもの	1,897,160	所内で培ってきた高分子化学、微生物化学等の産業技術を基に、IT、産業機械等の技術を融合させ、健康・医療分野に資する技術開発を提供している	1,973,976	所内で培ってきた高分子化学、微生物化学等の産業技術を基に、IT、産業機械等の技術を融合させ、健康・医療分野に資する技術開発を引き続き提供する
審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化(医薬品等規制調和・評価研究事業及び地球規模保健課題解決推進のための研究開発事業)(厚生労働省)	最先端技術を用いた革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認審査の基盤整備や、市販後安全対策等を実行するために、有効性・安全性・品質管理に係る適切な評価方法を開発、し実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後の安全対策に至るまでの規制等について、国際的な整合性等も踏まえつつ、科学的に合理性があつて社会的にも妥当なものとするための研究を実施する。	549,830	(事業名)医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業 最先端技術を用いた革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認審査の基盤整備や、市販後安全対策等を実行するために、有効性・安全性・品質管理に係る適切な評価方法を開発、し実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後の安全対策に至るまでの規制等について、国際的な整合性等も踏まえつつ、科学的に合理性があつて社会的にも妥当なものとするための研究を実施する。 (事業名)地球規模保健課題推進研究事業 医薬品・医療機器の国際共同開発を推進する観点から、民族的要因等を明らかにするための研究、審査基準や規格の国際調和に関する調査研究を行い、日本の医薬品・医療機器産業の国際競争力強化に貢献する。	855,303	(事業名)医薬品等規制調和・評価研究事業 最先端技術を用いた革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認審査の基盤整備や、市販後安全対策等を実行するために、有効性・安全性・品質管理に係る適切な評価方法を開発、し実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後の安全対策に至るまでの規制等について、国際的な整合性等も踏まえつつ、科学的に合理性があつて社会的にも妥当なものとするための研究を実施する。 (事業名)地球規模保健課題解決推進のための研究開発事業 医薬品・医療機器の国際共同開発を推進する観点から、民族的要因等を明らかにするための研究、審査基準や規格の国際調和に関する調査研究を行い、日本の医薬品・医療機器産業の国際競争力強化に貢献する。
オールジャパンでの医療機器開発					
独立行政法人科学技術振興機構が実施する医療分野の研究開発(文部科学省)(一部)	患者にとって負担が軽く、正確かつ低コストな医療診断に貢献するため、非侵襲かつ簡便にマーカーの測定を可能とする診断技術・機器・システム、未知のターゲット探索を可能とする計測分析技術・機器・システムを開発。	3,300,000	・今年度の新規開発課題を含め、引き続き非侵襲かつ簡便にマーカーの測定を可能とする診断技術・機器・システムや未知のターゲット探索を可能とする計測分析技術・機器・システムを開発を進める。(先端計測分析技術・機器開発プログラム) ・今年度の新規開発課題を含め、引き続き大学等と企業との連携を通じ、大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーション創出を目指すための医療機器開発を進める。(研究成果展開事業)	3,300,000	・引き続き、非侵襲かつ簡便にマーカーの測定を可能とする診断技術・機器・システムや未知のターゲット探索を可能とする計測分析技術・機器・システムを開発を進める。(先端計測分析技術・機器開発プログラム) ・引き続き、大学等と企業との連携を通じ、大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーション創出を目指すための継続課題について支援する。(研究成果展開事業)
国産医療機器創出促進基盤整備等事業及び医療機器研究開発促進支援ネットワーク整備事業(厚生労働省)	平成26年度の「健康・医療戦略クラスター」の構築のため概算要求をはじめとした準備を行う。	-	-	2,049,086	国内市場における国産医療機器のシェアを拡大するとともに、輸出を拡大することを目的とし、日本発の国際競争力がある付加価値の高い医療機器を開発するため、臨床研究・治験が実施可能な医療機関と薬事承認が取得可能な企業を中心に「健康・医療戦略クラスター」(仮称)を構築して、国内外の医療に貢献可能で、かつ市場性が期待できる医療機器の実用化を推進するとともに、本クラスターによる医療機器開発を支援する「医療機器実用化研究支援センター」(仮称)を整備し、医療ニーズの把握、市場動向等の調査・分析、中小企業・研究機関の参画・協力要請等の支援を行う。
先端的基盤開発研究経費(医療機器開発推進研究経費)(厚生労働省)	革新的医療機器の創出のための研究を支援する。	966,357	革新的医療機器の創出のための研究を支援する。	1,337,952	引き続き革新的医療機器の創出のための研究を支援する。

	審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化(医薬品等規制調和・評価研究事業及び地球規模保健課題解決推進のための研究開発事業)(厚生労働省)	最先端技術を用いた革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認審査の基盤整備や、市販後安全対策等を実行するために、有効性・安全性・品質管理に係る適切な評価方法を開発、し実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後の安全対策に至るまでの規制等について、国際的な整合性等も踏まえつつ、科学的に合理性があつて社会的にも妥当なものとするための研究を実施する。	549,830	(事業名)医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業 最先端技術を用いた革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認審査の基盤整備や、市販後安全対策等を実行するために、有効性・安全性・品質管理に係る適切な評価方法を開発、し実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後の安全対策に至るまでの規制等について、国際的な整合性等も踏まえつつ、科学的に合理性があつて社会的にも妥当なものとするための研究を実施する。 (事業名)地球規模保健課題推進研究事業 医薬品・医療機器の国際共同開発を推進する観点から、民族的要因等を明らかにするための研究、審査基準や規格の国際調和に関する調査研究を行い、日本の医薬品・医療機器産業の国際競争力強化に貢献する。	855,303	(事業名)医薬品等規制調和・評価研究事業 最先端技術を用いた革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認審査の基盤整備や、市販後安全対策等を実行するために、有効性・安全性・品質管理に係る適切な評価方法を開発、し実用化への道筋を明確化するなど、研究開発から承認審査、市販後の安全対策に至るまでの規制等について、国際的な整合性等も踏まえつつ、科学的に合理性があつて社会的にも妥当なものとするための研究を実施する。 (事業名)地球規模保健課題解決推進のための研究開発事業 医薬品・医療機器の国際共同開発を推進する観点から、民族的要因等を明らかにするための研究、審査基準や規格の国際調和に関する調査研究を行い、日本の医薬品・医療機器産業の国際競争力強化に貢献する。
	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経済産業省)(再掲)	我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先進的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援。	-	-	4,300,000	我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先進的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援。
	医工連携事業化推進事業(経済産業省)	ものづくり技術を有する中小企業と医療機関等との医工連携による医療機器の開発・改良を支援。早期実用化・事業拡大に向けた連携体制を構築するためのコーディネート機能を強化。	-	-	4,550,000	ものづくり技術を有する中小企業と医療機関等との医工連携による医療機器の開発・改良を支援。早期実用化・事業拡大に向けた連携体制を構築するためのコーディネート機能を強化。
2. 新サービスの創出(健康寿命伸長産業の創出)						
	健康寿命延伸産業創出推進事業(経済産業省)	予防市場の創出、健康寿命の延伸、医療費の削減を実現するため、企業と医療機関等が連携する際の制度的なグレーゾーンの解消や、企業・保険者と連携した予防活動を推進するための調査を実施予定。	-	-	1,000,000	企業や保険者等が、健康寿命延伸産業を活用し、従業員・被保険者の健康増進・医療費削減・労働生産性向上に取り組む活動の費用対効果等を検証する予定。
	被災地域情報化推進事業(総務省)(一部)	ICTを活用した災害に強い医療健康情報連携基盤の整備を支援することにより、被災地における切れ目のない医療提供体制の復興を図る。	4,923,354の内数	今年度実施要望が挙がっている被災地での事業実施に向けて調整中。	679,170	ICTを活用した災害に強い医療健康情報連携基盤の整備を支援することにより、被災地における切れ目のない医療提供体制の復興を図る。
	子どもの健康と環境に関する全国調査(環境省)	10万組の親子を対象とした大規模コホート調査。父母の血液や、臍帯血、母乳、子どもの血液等の生体試料を採取・保存・分析するとともに、子どもが13歳に達するまで質問票等による追跡調査を行う。	3,984,064	平成25年度は10万組の親子の登録に向けて、参加者募集を行っており、9月末現在で83,600組と順調に経過している。平成26年3月末までに目標達成に向けて参加者募集を継続する。	5,980,625	平成26年度は、これまで生まれてきた子どもの追跡調査を継続するとともに、父母の血液や、臍帯血、母乳、子どもの血液等の生体試料の化学物質分析や、環境測定等の詳細調査を開始する。
	スマートプラチナ社会構築事業(総務省)	・医療・介護・健康分野のデータを本人や医療・介護等の関係者間で共有・活用するための医療情報連携基盤の全国展開に向けた実証を行う。 ・高齢者の身体機能や認知機能を補完し、介護現場等の労働力を代替するロボット等について、複数のセンサーやロボットを組み合わせてサービス提供するためのプラットフォームの医療・介護へ活用するための実証を行う。	-	-	1,499,936	・医療・介護・健康分野のデータを本人や医療・介護等の関係者間で共有・活用するための医療情報連携基盤の全国展開に向けた実証を行う。 ・高齢者の身体機能や認知機能を補完し、介護現場等の労働力を代替するロボット等について、複数のセンサーやロボットを組み合わせてサービス提供するためのプラットフォームの医療・介護へ活用するための実証を行う。
	スマートウェルネス住宅等推進事業(国土交通省)	高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設・改修、公的賃貸住宅団地等における併設施設の整備、ICTを活用した見守りや生活支援など高齢者等の居住の安定確保・健康維持増進に係る先進的な住まいづくりの取組みを支援する。	・高齢者等居住安定化推進事業 34,000,000	サービス付き高齢者向け住宅や高齢者支援施設の整備を促進、高齢者等の居住の安定を図る先進性が高い提案を募集・支援	・スマートウェルネス住宅等推進事業 37,500,000	サービス付き高齢者向け住宅の建設・改修、公的賃貸住宅団地等における併設施設の整備、ICTを活用した見守りや生活支援など高齢者等の居住の安定確保・健康維持増進に係る先進的な住まいづくりの取組みを支援
3. 新技術・サービスの基盤整備						
	高度医療人材の養成と大学病院の機能強化(文部科学省)	大学及び大学病院を通じた卒前・卒後教育により、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。	7,700,958	メディカル・イノベーション推進人材等を養成する「未来医療研究人材養成拠点形成事業」の取組大学を選定し事業を開始。	7,622,158	引き続き平成25年度の取組を進めるとともに、医療の高度化等に対応するため、優れた専門医療人材の養成及び教育体制の充実を図る。
	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(文部科学省)	様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。	1,614,855	4省「合同ポータルサイト(integbio.jp)」の高度化・運用及び人体に由来するデータ等の取扱いガイドラインに基づいたデータの受入れ体制を整備。	1,614,855	データベース統合化の取組を更に充実させるとともに、データが効率的に活用されるよう、パイオニアオマニクス人材の育成をはじめとした、データを適切に処理・解析、有効活用できる環境整備を実施。
	薬事法改正法案の早期成立(厚生労働省)	医薬品、医療機器等の安全かつ迅速な提供の確保を図るため、医薬品、医療機器等に係る安全対策の強化や医療機器・再生医療等製品の特性を踏まえた規制の構築等を行う。	-	薬事法改正法案について、早期の成立を目指す。	-	薬事法改正法案について、早期の成立を目指す。
	再生医療等安全性確保法案の早期成立(厚生労働省)	再生医療等の迅速かつ安全な提供等を図るため、再生医療等を提供しようとする者が講ずべき措置を明らかにするとともに、特定細胞加工物の製造の許可等の制度等を定める。	-	第183回通常国会に再生医療等安全性確保法案を提出し、継続審議となっているため、早期の成立を目指す。	-	再生医療等安全性確保法案により、平成25年度に対応予定。
	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業(厚生労働省)	医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関相互でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備する。	75,401	ネットワークの基盤整備に向け、現在6施設に内示を行ったところ。今後、交付決定を予定している。	226,202	平成25年度に引き続き、ネットワークの基盤整備に向けた補助を実施する。
	スマートプラチナ社会構築事業(総務省)(再掲)	・健康寿命の延伸に向け、地方自治体や企業などの保険者が主体となり、国保や社保のデータ及び健診データ等を活用した生活習慣病等の予防モデルを確立するための大規模社会実証を実施する。 ・医療・介護・健康分野のデータを本人や医療・介護等の関係者間で共有・活用するための医療情報連携基盤の全国展開に向けた実証を行う。	-	-	1,499,936	・健康寿命の延伸に向け、地方自治体や企業などの保険者が主体となり、国保や社保のデータ及び健診データ等を活用した生活習慣病等の予防モデルを確立するための大規模社会実証を実施する。 ・医療・介護・健康分野のデータを本人や医療・介護等の関係者間で共有・活用するための医療情報連携基盤の全国展開に向けた実証を行う。
	介護・医療関連情報の「見える化」の推進事業(厚生労働省)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、国民・地方自治体に有益な情報を提供(=「見える化」)するために、介護保険総合データベースを活用し、以下のような取組を行う。 ①様々な情報を取り込めるように、介護保険総合データベースの機能強化を含む情報基盤の整備を行う ②調査研究等を通じて、新たな指標の開発等、情報発信する内容の質の向上に取り組む ③国民・地方自治体にとって、安心して、利用しやすい、情報提供手法を構築する	-	地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の「見える化」を推進することを目的として、25年7月から「見える化」の試行的事業を開始したところ。「見える化」の本格的な事業の実施について26年度概算要求に計上。	823,127	今年度末までに、「見える化」の試行的事業を実施することにより、地理情報システムを活用した介護保険事業の現状等について地方自治体へ情報提供を開始する予定。

4. 医療技術・サービスの国際展開					
医療機器・サービス国際化推進事業 (経済産業省)	関係省庁やMEJと連携しながら、我が国が強みを有する医療機器とサービスが一体となった、戦略的な国際展開を推進するための事業性調査や、外国人患者の受入環境整備を実施予定。	1,010,014	<ul style="list-style-type: none"> 日本の医療機器・サービスを一体的に海外展開するための事業性調査を、医療機器メーカーや医療機関等と連携し、アジア、中東、ロシアなど15カ国において、29件実施中(アジア(中国、ベトナム、タイ、インドネシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、韓国)、中東(トルコ、UAE、サウジアラビア)、ロシア、カザフスタン、ブラジル)。事業性調査を通じて、アジアや中東の新興国を中心に、日本が強みを持つ医療機器・サービスの事業としての展開を推進する。 日本の優れた医療機器・サービスに対する認知度を向上させるため、インド、ベトナム、バングラデシュにおいて、政府関係者、医師、医療関係者、医療機器メーカー、医療機器販売会社、金融機関等の医療関係者が数百人規模で出席するセミナーを開催。日本側からは政府関係者、MEJ、医師、医療機器メーカーを含む官民ミッション団を派遣し、日本の優れた医療機器・サービスの積極的な紹介を行った。 	1,500,000	日本の医療技術・サービスの国際展開を推進するため、新興国を中心とした医療関連制度の調査や医療機器メーカーや医療機関等が連携して、海外展開を行う際の事業性調査等を実施予定。
医療の国際展開の推進事業(厚生労働省)	関係省・関係機関との連携し、各国の疾病構造、医療ニーズ・制度の状況の把握や諸外国との協議を通じて、日本発の医療機器・医薬品の輸出、人材育成及び諸制度の支援を促進する。また、外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、外国人患者受入れ医療機関認証制度の環境整備や周知・浸透を図る。	10,111 5,664	<ul style="list-style-type: none"> (事業名)外国人患者受け入れに資する医療機関認証制度推進事業(再掲) (事業概要)平成23年度に整備した外国人患者受入に資する医療機関認証制度について、国際医療交流を推進する観点から認証制度の質の向上、制度の周知・浸透を図るための調査及び情報発信を行う。 (進捗状況)年度末まで認証制度の周知・浸透のための調査・情報発信を行う。 (事業名)諸外国の医薬品・医療機器産業情報確保対策事業(再掲)(医政) (事業概要)欧米、アジアを中心に海外調査の実施し、現地ニーズの把握とネットワーク構築の妥当性を検討するための基礎資料の整備を行い、調査結果に基づき、海外展開に関する戦略を策定し、策定した戦略に基づく現地との合意形成に向けた協議につなげる。 (進捗状況)海外調査の実施による基礎情報の収集を行い、産業情報の分析を行う。 	383,376	関係省・関係機関と連携し、各国の疾病構造、医療ニーズ・制度の状況の把握や諸外国との協議を通じて、日本発の医療機器・医薬品の輸出、人材育成及び諸制度の支援を促進する。また、外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、外国人患者受入れの環境整備や外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)の周知・浸透を図る。
開発途上国向け医薬品研究事業開発支援事業(外務省、厚生労働省)	日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を下支えし、その成長・発展を図るため、国が資金を拠出する等により、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を行う。	700,000(外務省) 700,000(厚生労働省)	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人グローバル技術振興基金(GHIT Fund)と国内製薬企業・研究機関との間で前臨床・治験合わせて6件契約済。 一般社団法人グローバル技術振興基金(GHIT Fund)において、プロジェクトの2回目の公募を実施。 	700,000(外務省) 700,000(厚生労働省)	平成25年度に引き続き、日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を下支えし、その成長・発展を図るため、国が資金を拠出する等により、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を行う。